

# 医療広告ガイドラインの説明

理事 江崎 俊 夫

平成19年4月を境にして医療広告は表現する内容の規制が大幅に緩和され、平成19年3月30日に医政発第0330014号で、厚生労働省医政局長から「医療広告ガイドライン」、正式には「医療若しくは歯科医療又は病院若しくは診療所に関して広告し得る事項等及び広告適正化のための指導等に関する指針について」が通知されました。平成19年4月1日から施行されている第五次改正医療法には、第69条の「医療等に関する広告制限」の条文が削除されました。

このたび、このガイドラインから参考となる事項を抜き出しましたので、ご覧ください。付記した番号は別添えの資料の番号と同じですので、不明の点があれば別添えの原文を当たってください。

今回広告可能な事項が拡大したために、苦情相談窓口が明確化され、指導が適切に実施されることになりました。「第5 相談・指導等の方法について」によれば、窓口は保健所の医療法担当部署や医療安全支援センターが担当し、指導手順は行政指導→報告命令又は立ち入り検査→是正命令又は中止命令→刑事告発、行政処分の順に実施されることになっています。

ただし、医療法14条の2の「院内掲示義務内容」はそのままです。

- ・管理者の氏名
  - ・診療に従事する医師の氏名
  - ・診療日及び診療時間
  - ・厚生労働省令の定める事項
- [保険医療の指定医療機関である旨]

## 第1 広告規制の趣旨（省略）

## 第2 広告規制の対象範囲

1. 医療広告の定義：以下の三要件を満たす場合に「医療広告」と見なされます。

- ① 誘因性（患者の受診を誘引すること）
- ② 特定性（医療機関名が特定可能なこと）

③ 認知性（一般人が閲覧可能なこと）

## 2. 医療広告と判断される内容

「これは広告ではありません」と、但し書きがあっても病院名の記載がある場合や「具体的な病院名は記載できません」と記載されていても住所や電話番号から病院が特定できる場合や治療法を紹介する書籍でも巻末に特定の複数の病院名や電話番号が記載されている場合等は、医療広告の対象となります。

## 3. 認められない暗示又は間接的表現

ア. 名称又はキャッチフレーズによるもの。

×最高の医療の提供を約束 → 「最高」は最上級の表現なので、使用できません。

×アンチエイジング（抗加齢）クリニック → 公的医療保険の適応による治療や、薬事法で承認された医薬品による治療ではありませんので、使用できません。

イ. 写真、イラスト、絵文字によるもの。

×病人が回復して元気になるイラスト → 回復を保障していると誤認される恐れがありますので、使用できません。

×他の病院の写真を借用することはできません。

ウ. 新聞や雑誌の記事、医師や学者の談話、体験談を引用又は掲載によるもの。

×新聞記事が特集した記事で、改善率、治癒率、施術後の生存率等の治療効果が、掲載されている場合は使用できません。

×専門家の談話の引用 → 客観的な事実ではないので使用できません。

エ. 医療機関のホームページアドレスやEメールアドレスによるもの。

×gannkieru.ne.jp → 「癌が消える」と暗示されるので使用できません。

×Nolhospi@… → 「日本一の病院」を連想させるので使用できません。

#### 4. 医療広告規制の対象者

医療関係者以外にマスコミ、患者、一般の人  
も対象となります。海外から日本国内に発送さ  
れるダイレクトメールの外国の事業者も対象と  
なります。

#### 5. 医療広告に該当するもの

- ア. チラシ、パンフレット、これらに類似する  
物（ダイレクトメール、ファクシミリによる  
ものを含む）。
- イ. ポスター、看板やプラカード（建物、電  
車、自動車に掲載されたものを含む）、ネオ  
ンサイン、アドバルーン。
- ウ. 新聞紙、雑誌その他の出版物、放送（有線  
放送を含む）、映写、電光掲示板。
- エ. コンピューター機器によるもの（Eメー  
ル、インターネット広告でバナー広告）。
- オ. 不特定多数の者への説明会、相談会、キャ  
ッチセールス等で、使用されるスライド、ビ  
デオ、口演内容。

#### 6. 医療広告とは見なされないもの

- (1) 院内掲示、院内で配布するパンフレット。
- (2) 患者等からの申し出に応じて送付するパン  
フレットやEメール。
- (3) 医療機関の職員募集に関する広告。
- (4) 新聞、雑誌の記事。
- (5) 体験談、手記。
- (6) 学術論文、学術発表。
- (7) インターネット上のホームページ（ただ  
し、業者が画像の表示回数に関与している場  
合は医療広告となります）。

### 第3 広告可能な事項

- 1. 広告規制の見直しにより、客観性・正確性  
がある情報であれば、広告が可能です。
- 2. 従来広告可能とされた事項はそのまま認め  
られます。
- 3. 平成19年4月から実施される「医療機関及  
び薬局の機能に関する情報提供制度」の対象  
項目で、「専門外来」の項目以外は原則とし  
て広告が可能です。

#### 4. 広告の表現方法

- (1) 広告の手段：文字、写真、イラスト、映  
像、音声による表現が可能です。
- (2) 記載方法：わかりやすい語句で表現した  
り、その説明を加えたりすることが可能で  
す。人工腎臓→人工透析
- (3) 略号や記号（マークを含む）の使用：情報  
が正確に伝達できる場合は使用可能です。社  
団法人→(社)

#### 5. 広告可能な事項の具体的な内容 ⇒ 巻末 に移動

#### 6. 広告とは扱わない事項

風景写真、イラスト、レイアウトに使用する  
幾何学模様、芸能人の写真、BGMの音楽、広  
告制作者が作成した写真等は、医療に関与する  
内容でないので医療広告の規制はありません。

### 第4 禁止される広告

#### 1. 禁止の対象となる広告の内容

- (1) 広告できない事項
  - ×専門外来 → 「〇〇専門外来」は、標榜診療  
科名と誤認されやすいので広告できません  
が、外来患者に「糖尿病」、「花粉症」、「乳腺  
検査」などの特定な治療や検査を実施してい  
る旨の広告はできます。
  - ×術後生存率、死亡率 → 術後の生存率等の治  
療効果の結果は、対象となった患者の状態に  
よる影響が大きく、その評価が安定していま  
せんので、広告はできません。しかし、医療  
法6条の3 医療機能情報提供制度で報告が  
義務付けられた事項は広告できます。
  - ×未承認医薬品（海外の医薬品やいわゆる健康  
食品）による治療の内容 → 治療の方法は、  
公的医療保険の適用による治療や、薬事法で  
承認された医薬品による治療に限定されてい  
ますので、未承認医薬品による治療は、広告  
はできません。
  - ×著名人も当院で治療を受けております。→  
他の医療機関より著しく優れているとの誤認  
を与える恐れがありますし、芸能人が実際に  
その医療機関の患者であったとしても、受診  
している旨を広告することはできません。

(2) 内容が虚偽である広告（虚偽広告）

- ×絶対安全な手術です。／ → 絶対安全な手術は医学上あり得ないので、広告できません。
- ×厚生労働省が認可した〇〇専門医 → 専門医の資格認定は学会が認可することなので不適切な表現です。

(3) 他の医療機関と比較して優良である旨の広告（比較広告）

- 日本一、ナンバー 1、最高の表現は、客観的な事実であっても使用できません。
- ×肝臓がんの治療では、日本有数の実績を有する病院です。
- ×当院は県内一の医師数を誇ります。
- ×本グループは全国に展開し、最高の医療を広く国民に提供しております。

(4) 誇大な広告（誇大広告）

必ずしも虚偽ではないが、施設の規模、人員配置、提供する医療の内容で、不当に事実を誇張して表現したり、人を誤認させたりすることは、広告できません。

- ×知事の許可を取得した病院です。／（「許可」が強調表示） → どの病院も知事の許可がなければ開設できません。この表現はあたかも特別な許可を得た病院であるかの誤認を与えますので、広告できません。
- ×医師数〇名（〇年〇月現在） → 示された年月の時点で、実際に医師の数が〇名であったとしても、その後医師数が大きく減少した場合は誇大広告となります。

(5) 客観的事実であることを証明できない内容

- ×理想的な医療提供環境です。 → 「理想的」は、客観的な証明ができない表現です。
- ×比較的安全な手術です。 → 何と比較して安全であるかが不明であり、客観的な事実と証明できません。
- ×患者の体験談の紹介 → 患者の体験談の内容が広告可能な範囲であっても、患者の主観が入りますので、客観的な事実とみなされません。
- ×伝聞や科学的根拠に乏しい情報の引用 → 医学的・科学的な根拠に乏しい文献やテレビの健康番組の紹介による治療や生活改善法の紹介は、客観的な事実とはみなされません。

(6) 公序良俗に反する内容

公序良俗に反する内容は、医療に関する広告

として禁止されます。

(7) その他

- ア. 品位を損ねる内容。
- ×今なら〇円でキャンペーン実施中。／は不適切です。
- イ. 他の法令又は他法令の広告ガイドラインで禁止される内容
- ×医薬品「〇〇錠」を処方できます。 → 医薬品の商品名は薬事法の広告規制で広告できません。
- ・当院ではジェネリック医薬品を採用しています。 → 医薬品の商品名が特定できませんので、広告ができます。
- ・E D治療薬を取り扱っています。 → この場合に「自由診療である旨」と「標準的な費用」の内容を記載してあれば広告ができます。

医療機関の広告に関するまとめ

○ 院内掲示義務内容 [医療法14条の2]

- ・管理者の氏名
- ・診療に従事する医師の氏名
- ・診療日及び診療時間
- ・厚生労働省令の定める事項 [保険医療の指定医療機関である旨]

○ 広告可能な具体的な内容 [項目別に分類しましたが、番号は原本と同じ]

参考資料：「医療広告ガイドライン 5. 広告可能な具体的な内容」医政発第0330014号  
平成19年 3 月30日

5. 広告可能な具体的な内容 「医療機関の医療機能に関する情報」に準じています。

[基本情報]

- (3)ア. 医療機関の名称（正式名称、略称、英語名、医療機関のマーク）
- (2)ア. 政令で決められた診療科目（33種）
- (2)イ. 厚生労働大臣の許可を得た診療科目（1種）
- (3)ウ. 医療機関の住所、最寄りの駅からの案内図
- (3)イ. 医療機関の電話番号、FAX 番号、フリーダイヤル

- (3)エ. 医療機関の管理者の氏名  
(8)ケ. 医療機関の開設日、診療科別の診療開始日

#### [アクセス]

- (4)ア. 診療日、診療時間  
(4)イ. 予約診療（受付時間、受付電話番号、受付メールアドレス）  
・選定療養の予約診療は、内容や費用負担の併記が望ましい。  
(8)ア. 時間外（休日・夜間）の対応（受付電話番号を含む）  
(10)ア. ホームページアドレス（URL）、Eメールアドレス、QRコード  
(13)ケ. ⑤駐車設備（収容台数、駐車料金）  
(13)ケ. ⑥送迎サービス（最寄りの駅からの送迎サービス、時間）

#### [サービス・アメニティー]

- (8)エ. 患者からの医療相談の対応  
(13)オ. 対応できる健康相談又は保健指導（「がん・生活習慣病に関する健康相談」、「乳幼児保健・禁煙指導」）  
(13)ケ. ③対応できる言語（手話又は点字を含む言語、時間帯、診療科）  
(13)ケ. ⑧通訳の配置（手話を含めた通訳、対応時間、費用）  
(6)ア. ⑥身体障害者に対する構造上の配慮（バリアフリー構造、院内点字ブロック）  
(13)ケ. ④設置された売店、食堂、花屋、喫茶店、床屋、一時保育所  
×広告不可：当該医療機関の外部にある店舗。  
(13)ケ. ⑦携帯電話の使用可能な場所、時間帯

#### [費用負担]

- (13)ケ. ①費用の支払方法又は領収方法（使用可能なクレジットカード、分割払いの可否、費用の内訳の明細）  
(13)ケ. ②入院患者に提供するサービス内容及び費用（貸しテレビの一時当たり分の値段、インターネットへの費用）  
(13)キ. 薬事法に規定する治験の実施

#### [提供サービス]

##### ・診療内容

- (11)ア. 検査、手術、その他の治療方法  
今までは診療報酬点数表やその解釈通知に記載されていた用語や語句に限定していたが、今回からわかりやすく表現し、説明

を付け加えることが可能になった。水晶体再建術→白内障手術、人工腎臓・血液透析→人工透析

#### ○参考資料

（医道審議会 医道分科会 診療科名標榜部会のたたき台：H19年5月21日）

専門性の高い診療科領域の広告

- ・体の部位に関するもの（乳腺等）
- ・症状、患者の特性に関するもの（頭痛、女性診療科等）
- ・治療方法に関するもの（漢方、ペースメーカー等）

- (11)ア. ① 保険診療（診療報酬点数表に規定する手術、検査、処置）  
(11)ア. ④ 美容目的で公的医療保険が適用されないが、その手技が、保険診療と同一である自由診療の検査、手術（「顔のしみ取り」、「イボ・ホクロの除去」）  
・公的医療保険が適用されない旨及び標準的な費用を併記する場合に限られる。  
(11)ア. ⑤ 自由診療で、薬事法の承認を得た医薬品、又は認証を得た医療機器による診療（「内服の医薬品によるED治療」、「眼科用レーザ角膜手術装置の使用による近視手術」）

- ・公的医療保険が適用されない旨及び標準的な費用を併記する場合に限られる。

- (11)ア. ② 評価療養又は選定療養（内容、費用負担の併記が望ましい）

- (11)ア. ③ 分娩（公的医療保険を除く）

##### ・その他

- (13)カ. 対応できる予防接種（「インフルエンザ・麻疹の予防接種実施」）  
(13)エ. 対応できる健康診査（「乳幼児・胃がん検診」、「一日総合健康診査」、「半日人間ドッグ」）

- (11)イ. ③往診の実施

- (11)イ. ④在宅医療の実施

- (8)ウ. セカンド・オピニオンの対応（予約の受付や費用）

#### [医療連携体制]

- (9)ア. 紹介可能な他の医療機関の名称、所在地、連絡先  
(9)イ. 紹介可能な保健医療・福祉サービスの事業所の名称、所在地、連絡先

- (9)ウ. 共同利用ができる医療機器（医療機関名も含む）

**〔医療実績、結果〕**

**・医療関連情報**

- (8)イ. 電子カルテシステムの導入  
 (10)エ. 診療録、診療の諸記録の情報開示  
 (8)キ. 個人情報の保護の対策  
 (8)ク. 平均待ち時間  
 (12)エ. 外来患者・入院患者・在宅患者の数  
 (12)オ. 平均的な外来患者・入院患者・在宅患者の数  
 (12)キ. セカンド・オピニオンの実績  
 (9)エ. 紹介率又は逆紹介率  
 (12)ア. 実施された手術の件数  
 (12)イ. 実施された分娩の件数  
 (12)ウ. 患者の平均的な入院日数  
 (12)カ. 平均病床利用率  
 (10)イ. 入院診療計画の提供  
 (10)ウ. 退院療養計画書の提供  
 (8)カ. 医療安全対策の対応（院内感染の防止対策も含む）  
 (8)オ. 症例検討会の開催  
     ・臨床病理検討会、予後不良症例の院内検討体制  
 (12)キ. 治療結果の分析の実施又は分析結果の提供  
 (12)ケ. 患者満足度調査の実施又は実施結果の提供  
 (13)サ. 公認会計士又は監査法人の外部監査を受けている旨  
 (13)シ. 日本医療機能評価機構が行う医療機能評価の結果  
 (13)ス. 財団法人日本適合性認定協会の認定（ISO 9000シリーズの認証取得）・登録
- ・施設・設備**
- (6)ア. ① 施設の概要（敷地面積、階層数：地上○階、地下○階、院内案内図）  
 (6)ア. ② 入院設備の状況（病床の種類）  
 (6)ア. ③ 病床の種別ごとの病床数  
 (6)ア. ④ 保有する施設設備（手術室、集中治療室）  
 (6)ア. ⑤ 病室、機能訓練室、談話室、食堂、浴室、院内売店  
 (6)ア. ⑦ 据え置き型の医療機器（MRI、CT、ガンマナイフ）

- (13)ク. 医療機関に併設されている介護サービスの施設の名称及びサービス内容

**・人員**

- (6)イ. 医療機関における従業者の部署別人員配置  
 (13)コ. 開設者の氏名や経歴  
 (13)ウ. 医療従事者以外の従業員の氏名、年齢、性別、役職、略歴

**・医療従事者の略歴**

- (7)ア. ① 医療従事者の範囲（厚生労働省・都道府県から免許を受けた者）  
 (7)ア. ② 医療従事者の氏名、年齢、性別（非常勤の医療従事者も広告可能）  
 (7)ア. ③ 医療従事者の役職名  
 (7)ア. ④ 医療従事者の略歴  
     ・生年月日、出身校、学位、免許取得日、勤務した医療機関  
 (7)イ. 医療従事者の専門性の認定を受けた旨  
 (7)イ. 医師○○（○○学会認定 ○○専門医）、薬剤師○○（○○学会認定 ○○専門薬剤師）、看護師○○（日本看護協会認定がん看護専門看護師）など  
 ×広告不可：○○専門外来\*、○○専門医、厚生労働省認定○○専門医。  
 \*「専門外来」は、標榜診療科名と誤認を与える事項であるので、医療広告可能な事項ではない。

**〔その他〕**

- (1) 医師の資格（日本の医師免許を有する旨）  
 (11)イ. ②保険医療機関の基準を満たすと届け出た旨  
 (5) 生活保護法指定医などの法令の指定を受けた旨  
 (13)イ. 法令の規定や国の通達に基づく事業を実施（救急病院、休日夜間急患センター）  
 (11)イ. ① 法令や国の事業の医療給付（小児慢性特定疾患治療研究事業、特定疾患治療研究事業）  
 (13)ア. 健康保険病院等や、国民健康保険病院等である旨  
 (13)セ. 前各号に掲げるもののほか、都道府県知事の定める事項  
     「都道府県知事が公示することにより、当該都道府県の区域内において広告できる事項」